職場に備える、みんなの防災
災害時のＢＣＰ（事業継続計画）・ＣＳＲ活動（企業の社会的責任）を考える

そなえる.com

防災プラン提案とお見積り専用サイトです

Webサイトにはお得な情報が満載！
・事前対策、避難脱出、帰宅支援、復旧活動など目的別にお見積り致します
・防災用品カタログ無料送付
・防災セミナー開催情報
・保存期限管理サポート

TEL 0120-72-7177
E-mail office@sonael.com
FAX 関東地区 03-6735-4851
関西地区 06-7635-8411

http://sonael.com　運営会社：株式会社カスタネット そなえる.com 事業部

THK

守りたいものに「THK免震」

独自の技術力から生まれた機械要素部品が、
超高層ビルや、戸建住宅の免震装置に採用されています。
また、同様の仕組みによりフロア全体やサーバーラック単体の免震も可能にします。

高層ビル　住宅　サーバールーム　医療機器　美術品

THK株式会社
テクノセンター ACE事業部 TEL 03-5735-0223　www.menshin.biz　免震ウェブサイト　検索

9月1日は防災の日

最近、地震以外にゲリラ豪雨や竜巻、火災などによる災害が多数起きている。８月20日に広島市内で局地的な豪雨による大規模な土砂災害が発生し、住居が巻き込まれ、多くの死者が出ている。防災の日である９月１日に、今後も起こるであろう災害に対処する心構えをもう一度考えてみよう。

企業に求められる地震など災害からの事業継続管理

想定されている南海トラフ地震のような巨大地震災害や頻発する集中豪雨などの自然災害、感染症の流行、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントを狙ったテロなど企業を取り巻くリスクが多様化している。こうした中、リスクを克服し、事業を継続して企業を存続させるための事業継続管理（Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｃｏｎｔｉｎｕｉｔｙ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ）の重要性が高まっている。ここでは一般社会にもようやく定着しつつあるＢＣＭをあらためて取り上げ、その効果と目的、ポイントとなる点、東日本大震災以降のＢＣＭの方向性などについて述べる。

常葉大学
社会環境学部　教授
池田　浩敬

ＢＣＭの効果と目的

事業継続管理とは、企業が自然災害、感染症、テロなどの緊急事態に遭遇した際も、当該企業の経営や存続に大きな影響を及ぼす〝中核事業〟を継続させる、あるいは一時的に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させ、企業を存続させるための計画（事業継続計画＝Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｃｏｎｔｉｎｕｉｔｙ Ｐｌａｎ）を策定し、当該計画を運用・管理していくための組織・体制を整備し、継続的な教育・訓練を行うことにより、当該計画の実効性を高めるとともに、その内容を検証し、改善点を計画に反映させより良いものとしていくためのＰＤＣＡ（計画・実行・確認・行動）サイクルを継続的に回していくことである。

こうした取り組みは〝いざということ〟が起きなければ無駄になってしまう、というわけではなく、企業の信頼性を高め日常の企業価値の向上に繋がるものである。

ＢＣＭのポイント

ＢＣＭを構築する上でのポイントが三つある。

一つは、まず自社の〝許容限界〟を知ることである。例えば、災害などの影響により中核事業が中断し、当該企業の財務体力を上回る期間中断が続けば、当該企業は倒産してしまう。つまり、災害などの影響が許容限界を超えてしまえば、事業継続や企業の存続は困難となってしまうため、許容限界以内に〝目標復旧時間〟を設定し、当該目標を達成するための対策を作成し実行することが求められる。ＢＣＭにとって、目標復旧時間の設定は必要不可欠である。

二つ目は、やるべきことの明確化である。事業継続の観点から見た〝緊急事態〟の定義は、事業継続のために必要となる経営資源（人・物・金・情報）が当該組織の対応力を上回って低下し、資源が足りなくなる事態のことである。そのため、事業継続のための対応は単純化すれば二つしかない。一つは需要を低下させる（＝優先業務を絞る）、もうひとつは資源の供給を充実させる（＝代替策の実施、応援の受け入れなど）である。緊急時の限られた資源をいかに優先順位の高い業務に集中投入できるかがカギとなる。

やるべきことは資源の需給バランスの調整

三つ目は、ボトルネックを見つけることが重要ということである。目標復旧時間の設定は重要だが、対策の実施により当該目標が達成可能となったか否かについての検証は難しい。単なる数値合わせに陥らず、自社の〝弱点〟を明らかにすることが重要である。自社の経営資源、業務内容の現状と特性を把握した上で己の弱点を知り、それを克服するための対策を重点的に行うという対応である。

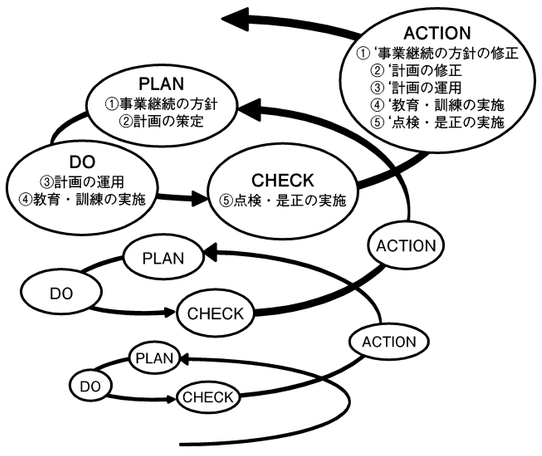
東日本大震災後のＢＣＭの方向性

一つはＢＣＰからＢＣＭへという方向性である。事業継続は計画策定が最終目的ではない。継続的にＰＤＣＡサイクルを回していくことにより、その実効性を高めて行くことが必須である。極端な言い方をすれば、計画はとりあえずつくってみる、それと並行して事業継続マネジメントの体制を整え、ＰＤＣＡサイクルを回すことで継続的な計画の改善を図っていく。さらには、事業継続の取り組みを、日常業務の運用の改善や組織の改善に繋げていくという発想も必要ではないだろうか。

二つ目は、ハザードベースからインパクトベースへという方向性である。想定通りのハザードでないと対応できないということでは、いざという時に機能しない。経営資源が不足する原因が何であっても結果事象に着目して対策を考えることも重要である。全てが原因となるハザードとセットで考えなければならないのであれば、ハザードが１００通り想定されれば、１００通りの計画を作らなければならなくなるが、実際には不可能である。結果事象をベースに事業継続戦略を立てておくこと、ハザードの状況に合わせてそれらを柔軟に実行するためのフレキシブルな計画にすることが求められる。

三つ目は、リスクの発生頻度に応じた適切な対応の設定ということである。東日本大震災以降、国や地方公共団体において地震被害想定の見直しが行われる中で、ある程度発生頻度の高いレベル１に加え、「最大クラス」「低頻度だが起これば大規模な被害を及ぼす」といった表現でレベル２という二つの発生頻度の異なるリスクを対象とした被害想定が行われた。

しかし、レベル２に対し被害が生じないようなハード対策を行おうとすれば膨大なコストがかかり実現が困難となる。しかし、一方で「対策のしようがない」と諦めてしまえば、従業員や顧客の生命さえも危機に曝してしまうことになる。対策はその頻度に応じた適切な目標レベルの設定が必要である。

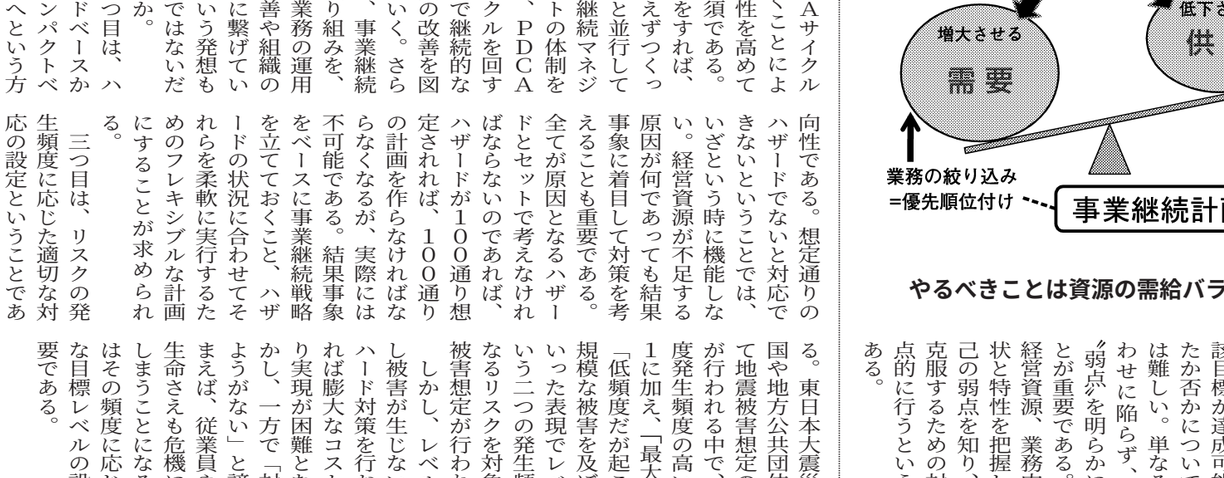


継続的な事業継続マネジメントのイメージ

成田工場 太陽光発電所
BCP対策モデルパーク
防災・防犯を強化したPVシステムを稼働展示

SHODEN
情報化社会に安全と信頼を提供する

2014年5月
モデルパーク
オープン！



詳しくはホームページをご覧ください

直流系統電源設備の雷害対策
PCS、接続箱を雷被害から守る。ハイエンドモデルSPD、新登場！ NEW
PCS・接続箱用SPD［DC1000V、600V用］
ADNシリーズ

NEW SPD劣化時の短絡遮断性能を格段に向上！
全領域短絡遮断形［DC1000V、600V用］
PV用接続箱

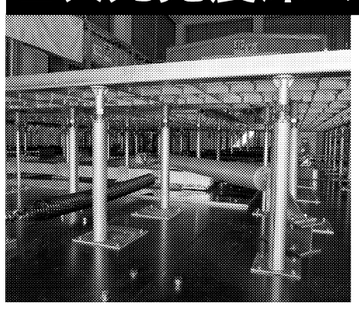
シェルタ（パッケージシステム）
PCSの熱対策に最適な空調・換気システムを設計・施工

気温計・日射計・表示装置の対策
故障状態を遠隔監視施設に送信可能
NEW 気温・日射計用SPD
ASGシリーズ

株式会社 昭電　本社 〒130-8543 東京都墨田区太平4丁目3番8号 TEL.03(5819)8373　ホームページ www.sdn.co.jp
北海道 011(271)6701 東北 022(222)1401 名古屋 052(936)3311 北陸 076(431)2011 大阪 06(6345)3221 中国 082(246)5711 四国 087(821)9231 九州 092(731)0373 沖縄 098(869)0215

より高度な免震・制震技術で社会に貢献する日立機材

2次元免震床・スキッドⅡ

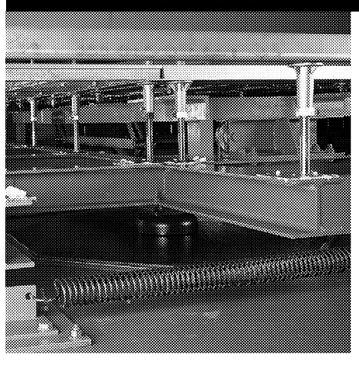


●入力加速度を1/5～1/20に低減。摩擦係数が小さく、中規模地震でも効果を発揮します。
●積載荷重10000N/㎡まで対応します。
●高性能・高耐荷重でも装置重量は最小80kg /㎡の軽さです。(フリーアクセスフロア含む)
●ユニット組立構造のため、搬入、施行がスピーディーです。
●従来型のスキッドに比べ、低価格化を実現しました。

油圧式制震ダンパ ハイビルダム

●油の流体抵抗を利用して減衰力を発生させ、建物の揺れを吸収するパッシブ型油圧式制震ダンパです。
●減衰力と速度の関係をバイリニア型とし、大地震時に建物躯体に過大な荷重が作用することを防止します。
●地震等の周波数および温度の変動に対する減衰性能の変化を小さくします。
●機械的なクリアランスを抑えた構造で、風揺れや小地震等の振幅の小さな揺れにも安定した減衰性能を発揮します。
●経年変化のほとんど無いシール・作動油等の使用で高い耐久性を保持します。
●地震後も交換することなく使用できます。

3次元免震床・キープ



●水平免震床に鉛直免震床を組み込んだ本格的3次元免震床です。
●大規模地震を想定した実験では、水平震波を1/15、上下震波を1/4の応答に減衰が可能です。
●オイルダンパと鉛直コイルばねで、2次元・3次元の震動エネルギーを吸収できます。
●既存・新設建物を問わず施工が可能です。

お問い合わせ、詳細な資料のご請求は下記の内装担当者（免震床）またはデバイス担当者（ダンパ）へご用命ください。

日立機材株式会社　〒135-8363 東京都江東区東陽二丁目4番2号（新宮ビル）　http://www.hitachi-kizai.co.jp/
内装担当：(03)3615-5431
デバイス担当：(03)3615-5424

●札幌営業所(011)708-1177 ●東北営業所(022)213-5595 ●関東営業所(027)322-9411 ●横浜営業所(045)548-9881 ●中部支店(052)582-3356
●北陸営業所(076)233-5260 ●関西支店(06)6395-2113 ●中四国営業所(082)240-1630 ●九州支店(092)452-0341